

市立病院事業会計予算説明書

令和2年度富士吉田市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			8,445,878	
	1 医 業 収 益		7,563,399	
		1 入 院 収 益	4,654,785	入院患者診療収益
		2 外 来 収 益	2,325,295	外来患者診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	469,993	特別室料・健康診断料他
		4 他 会 計 負 担 金	113,326	救急医療費負担金他

款	項	目	予 定 額	備 考	
	2 医 業 外 収 益		753,764		
		1 受 取 利 息 配 当 金	711		
		2 他 会 計 補 助 金	70,087	研究研修費・院内保育所運営費 法定福利費追加費用 児童手当負担分 他	
		3 国 県 補 助 金	1		
		4 他 会 計 負 担 金	338,915	高度医療負担金・企業債利息 電子カルテ負担金 他	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	230,114	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
		6 資 本 費 繰 入 収 益	59,852	電子カルテリース債務償還に伴う繰入金の収益化	
		7 雑 収 益	4,893	電子カルテ繰入金消費税分	
	8 そ の 他 医 業 外 収 益	49,191	職員駐車場使用料・院内保育料他		
	3 特 別 利 益			128,715	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
2 長 期 前 受 金 戻 入			128,714	減価償却に伴う長期前受金（過年度分）の収益化	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			8,186,464	
	1 医 業 費 用		8,102,269	
		1 給 与 費	4,313,035	職員給与費・退職金引当金繰入・ 賞与引当金繰入
		2 材 料 費	1,692,075	薬品費・診療材料費他
		3 経 費	1,582,322	光熱水費・賃借料・委託料他
		4 減 価 償 却 費	474,449	
		5 資 産 減 耗 費	9,000	資産の除却・減耗費
		6 研 究 研 修 費	24,676	
		7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	6,712	控除対象外消費税額

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		83,194	
		1 支 払 利 息	66,983	企業債利子・リース利息
		2 消 費 税	12,766	
		3 地 方 消 費 税	3,445	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			466,947	
	1 企 業 債		239,087	
		1 企 業 債	239,087	院内保育室建設、2階南面フロア実施設計 火報システム更新に係る起債
	2 負 担 金		186,965	
		1 他 会 計 負 担 金	186,965	企業債元金償還負担分
	3 補 助 金		40,893	
		1 国 庫 補 助 金	36,000	防衛省交付金
		2 県 補 助 金	4,893	国保調整交付金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 器 械 備 品 売 却 代 金	1	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,286,574	
	1 建 設 改 良 費		966,125	
		1 病 院 改 良 工 事 費	243,980	院内保育室建設、2階南面フロア実施設計 火報システム更新に係る改良工事費
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	558,719	手術支援ロボットdaVinci Xi本体 及び周辺機器他
		3 リ ー ス 債 務 償 還 金	163,425	
		4 電 話 架 設 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		280,449	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	280,449	
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当年度純利益	10
減価償却費	474,449
長期前払消費税償却費	6,712
固定資産除却費	6,000
退職給付引当金の増減額	120,000
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 230,114
資本費繰入収益	△ 59,852
その他特別利益	△ 128,714
受取利息及び受取配当金	△ 711
支払利息	66,983
未収金の増減額	7,000
未払金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	△ 16,684
賞与引当金の増減額	6,320
法定福利費引当金の増減額	1,022
貯蔵品の増減額	3,000
その他	0
小計	255,421
利息及び配当金の受取額	711
利息の支払額	△ 66,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,149

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 791,906
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	40,893
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	186,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 564,048</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良企業債による収入	239,087
建設改良企業債の償還による支出	△ 280,448
リース債務償還金支出	△ 151,536
資本費繰入収益	59,852
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 133,045</u>
資金増加（減少）額	△ 507,944
資金期首残高	<u>1,358,891</u>
資金期末残高	850,947

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	() 人 425	0	1,543,439	1,518,911	3,062,350	578,553	3,640,903	児童手当 19,754
前 年 度	() 人 412	0	1,514,185	1,508,819	3,023,004	562,648	3,585,652	児童手当 18,650
比 較	() 人 13	0	29,254	10,092	39,346	15,905	55,251	1,104

手当の内訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	寒冷地手当	期末勤勉手当
	本年度	222,223	29,628	8,730	16,774	287,038	325,984	26,246	18,300	20,191	563,797
	前年度	230,268	31,942	9,319	16,402	277,777	320,995	27,733	19,418	20,512	554,453
	比 較	△ 8,045	△ 2,314	△ 589	372	9,261	4,989	△ 1,487	△ 1,118	△ 321	9,344

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	29,254	昇給に伴う増加分	23,478	昇給職員数 412人 平均昇給率 1.69 %	
		その他の増減分	5,776	新陳代謝等による増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (採用予定) (計) 本年度 390 人 35 人 425 人 前年度 394 人 18 人 412 人 増 減 △ 4 人 17 人 13 人 採用退職(異動) の状況等 (平成31年1月1日～令和元年12月31日) 採用 35 人 退職 43 人	
職員手当	10,092	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	10,092	新陳代謝等による増減分他	

(3) 給料及び職員手当の内訳

ア・職員1人当たり給与

区 分		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	437,382	298,889	0	278,871	286,942	0
	平均給与月額 (円)	1,438,940	397,462	0	383,620	366,936	0
	平均年齢 (歳)	42.73	37.06	0.00	37.38	38.55	0.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	436,359	275,134	0	273,775	248,476	366,900
	平均給与月額 (円)	1,421,719	394,295	0	396,826	334,190	422,473
	平均年齢 (歳)	42.77	36.91	0.00	38.17	38.14	60.00

イ・初任給

区 分	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度					
							医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円	円	円 176,700	円	円 150,600	円 150,600	円	円	円 176,700	円	円 150,600	円 150,600
短 大 二 卒		209,800		166,400	163,100			209,800		166,400	163,100	
短 大 三 卒		215,200		177,400				215,200		177,400		
大 学 卒		220,700		188,400	180,700			220,700		188,400	180,700	
大 学 六 卒	259,500			210,500			259,500			210,500		
博 士 課 程 修 了 者	334,100						334,100					

ウ・級別職員数

区 分	医 師 職			看 護 師 職			准 看 護 師 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1級	$\frac{(\quad)}{16}$ 人	35.6 %	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0 %	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0 %
	2級	$\frac{(\quad)}{13}$	28.9 %	2級	$\frac{(\quad)}{56}$	23.5 %	2級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	3級	$\frac{(\quad)}{11}$	24.4 %	3級	$\frac{(\quad)}{40}$	16.8 %	3級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	4級	$\frac{(\quad)}{3}$	6.7 %	4級	$\frac{(\quad)}{126}$	52.9 %	4級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	5級	$\frac{(\quad)}{2}$	4.4 %	5級	$\frac{(\quad)}{13}$	5.5 %			
				6級	$\frac{(\quad)}{3}$	1.3 %			
	計	$\frac{(\quad)}{45}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{238}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
平成31年1月1日現在	1級	$\frac{(\quad)}{21}$ 人	47.7 %	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0 %	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0 %
	2級	$\frac{(\quad)}{8}$	18.2 %	2級	$\frac{(\quad)}{54}$	22.2 %	2級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	3級	$\frac{(\quad)}{10}$	22.7 %	3級	$\frac{(\quad)}{49}$	20.2 %	3級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	4級	$\frac{(\quad)}{3}$	6.8 %	4級	$\frac{(\quad)}{124}$	51.0 %	4級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	5級	$\frac{(\quad)}{2}$	4.6 %	5級	$\frac{(\quad)}{13}$	5.4 %			
				6級	$\frac{(\quad)}{3}$	1.2 %			
	計	$\frac{(\quad)}{44}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{243}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %

区 分	医 療 技 術 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1級	$\frac{(\quad)}{4}$ 人	5.3 %	1級	$\frac{(\quad)}{7}$ 人	22.6 %	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0 %
	2級	$\frac{(\quad)}{26}$	34.2 %	2級	$\frac{(\quad)}{2}$	6.4 %	2級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	3級	$\frac{(\quad)}{27}$	35.5 %	3級	$\frac{(\quad)}{10}$	32.3 %	3級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	4級	$\frac{(\quad)}{16}$	21.1 %	4級	$\frac{(\quad)}{7}$	22.6 %	4級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	5級	$\frac{(\quad)}{2}$	2.6 %	5級	$\frac{(\quad)}{2}$	6.4 %			
	6級	$\frac{(\quad)}{1}$	1.3 %	6級	$\frac{(\quad)}{2}$	6.5 %			
				7級	$\frac{(\quad)}{1}$	3.2 %			
	計	$\frac{(\quad)}{76}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{31}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
平成31年1月1日現在	1級	$\frac{(\quad)}{3}$ 人	4.1 %	1級	$\frac{(\quad)}{7}$ 人	21.8 %	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0 %
	2級	$\frac{(\quad)}{26}$	35.1 %	2級	$\frac{(\quad)}{4}$	12.5 %	2級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	3級	$\frac{(\quad)}{27}$	36.5 %	3級	$\frac{(\quad)}{11}$	34.4 %	3級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	4級	$\frac{(\quad)}{14}$	18.9 %	4級	$\frac{(\quad)}{5}$	15.6 %	4級	$\frac{(\quad)}{1}$	100.0 %
	5級	$\frac{(\quad)}{3}$	4.1 %	5級	$\frac{(\quad)}{2}$	6.3 %			
	6級	$\frac{(\quad)}{1}$	1.3 %	6級	$\frac{(\quad)}{2}$	6.3 %			
				7級	$\frac{(\quad)}{1}$	3.1 %			
	計	$\frac{(\quad)}{74}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{32}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{1}$	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医師職			院長 統括副院長	副院長 診療統括部長 診療部長	医科部長	主任 医長	医師
看護師職		副院長 看護部長 看護副部長	看護師長	看護副師長 査主	主任	主事 主事補	主事補
准看護師職					主任		主事補
医療技術職		統括科長	科長	主幹	主査	主任	主事 主事補
一般行政職	部次 長	課長	課長補佐	主幹	主査	主任	主事 主事補
技能労務職				主任職長	職長	技能主任	技能主事 技能主事補

エ・昇給

区分		合計	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	425	45	256	0	91	33	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	412	44	248	0	87	33	0	
	号級数別内訳	1号給 (人)	2	0	2	0	0	0	0
		2号給 (人)	28	3	18	0	3	4	0
		3号給 (人)	38	0	21	0	15	2	0
		4号給 (人)	344	41	207	0	69	27	0
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
9号給以上 (人)	0	0	0	0	0	0	0		
比率 (B) / (A) (%)		96.94	97.78	96.88	0.00	95.60	100.00	0.00	
前年度	職員数 (A) (人)	412	47	253	0	79	33	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	397	45	247	0	72	33	0	
	号級数別内訳	1号給 (人)	35	24	0	0	4	7	0
		2号給 (人)	108	8	67	0	30	3	0
		3号給 (人)	98	10	49	0	27	12	0
		4号給 (人)	137	2	120	0	9	6	0
		5号給 (人)	13	1	8	0	2	2	0
		6号給 (人)	5	0	3	0	0	2	0
		7号給 (人)	1	0	0	0	0	1	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
9号給以上 (人)	0	0	0	0	0	0	0		
比率 (B) / (A) (%)		96.36	95.74	97.63	0.00	91.14	100.00	0.00	

オ・期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	
前 年 度	() 2.225	() 2.275	() 4.50	
国の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	

カ・定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~ 45%加算)	

キ・特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	12.6	20.9	10.8	0.0	3.7	1.4	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	92.8	100.0	91.2	0.0	94.7	90.3	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当・宅当直手当・夜間看護手当						

ク・その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	国 と 同 じ
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国 庫 補助金	その他	損益勘定 留保資金							
1資本 的支出	1建設 改良費	院内保 育室建 設事業	1	千円 101,200	千円 101,200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 101,200	千円 0	千円 101,200	千円 0	% 40.0	
			2	151,800	146,907	4,893	0	0	0	0	151,800	151,800	0	60.0	
			計	253,000	248,107	4,893	0	0	0	101,200	151,800	253,000	0	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和元年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 事業収益（千円）
		期 間	金 額（千円）	期 間	金 額（千円）	
新医療情報（オーダーリング・ 電子カルテ）システム 構築及び運営使用料	1,285,716	平成25年度から 令和元年度まで	1,057,436	令和2年度から 令和3年度まで	442,564	442,564
ネットワーク強靱化 機器一式賃借料	30,832	平成28年度から 令和元年度まで	8,120	令和2年度から 令和3年度まで	26,138	26,138
放射線治療情報システム 機器一式賃借料	15,066	平成29年度から 令和元年度まで	9,438	令和2年度から 令和4年度まで	8,643	8,643
PBX・録音装置 機器一式賃借料	31,676	平成29年度から 令和元年度まで	7,800	令和2年度から 令和6年度まで	25,881	25,881

令和元年度富士吉田市立病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	4,212,882	
(2) 外来収益	2,120,645	
(3) その他医業収益	328,366	
(4) 他会計負担金	<u>113,326</u>	6,775,219

2 医業費用

(1) 給与費	3,918,088	
(2) 材料費	1,632,355	
(3) 経費	1,389,165	
(4) 減価償却費	509,254	
(5) 資産減耗費	6,156	
(6) 研究研修費	19,306	
(7) 長期前払消費税償却	<u>15,382</u>	<u>7,489,706</u>

医業損失

714,487

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	951	
(2) 他会計補助金	70,087	
(3) 国県補助金	0	
(4) 他会計負担金	353,829	
(5) 長期前受金戻入益	258,683	
(6) 資本費繰入収益	59,852	
(7) 雑収益	4,893	
(8) その他医業外収益	<u>26,819</u>	775,114

4 医業外費用			
(1) 支払利息	70,820		
(2) 雑損失	<u>285,718</u>	<u>356,538</u>	418,576
5 予備費			
(1) 予備費		<u>0</u>	<u>0</u>
經常損失			295,911
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) 長期前受金戻入益	<u>122,448</u>	122,449	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>1</u>	<u>122,448</u>
当年度純損失			173,463
前年度繰越欠損金			<u>700,083</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>873,546</u></u>

令和元年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,767,550,723	
ロ	建物	10,135,189,891		
	減価償却累計額	<u>6,456,087,193</u>	3,679,102,698	
ハ	構築物	436,498,987		
	減価償却累計額	<u>297,787,696</u>	138,711,291	
ニ	器械備品	4,360,944,353		
	減価償却累計額	<u>3,564,340,780</u>	796,603,573	
ホ	車両	20,748,662		
	減価償却累計額	<u>17,278,740</u>	3,469,922	
ヘ	リース資産	1,090,890,900		
	減価償却累計額	<u>777,428,212</u>	313,462,688	
ト	建設仮勘定		<u>92,000,000</u>	
	有形固定資産合計			6,790,900,895

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>2,763,900</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,763,900</u>

(3) 投資その他の資産

イ	長期前払消費税		<u>15,911,900</u>	<u>15,911,900</u>
---	---------	--	-------------------	-------------------

固定資産合計

6,809,576,695

2 流動資産

(1) 現金預金		1,358,891,401	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	1,107,000,000		
ロ 医業外未収金	<u>10,000,000</u>		
未収金合計		1,117,000,000	
(3) 貸倒引当金		△ 30,541,480	
(4) 貯蔵品			
イ 薬品	87,021,088		
ロ 診療材料	0		
ハ 給食材料	0		
ニ 燃料	0		
ホ その他貯蔵品	<u>3,264,496</u>		
貯蔵品合計		<u>90,285,584</u>	
流動資産合計			2,535,635,505
資産合計			<u>9,345,212,200</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

3,088,637,501

3,088,637,501

(2) リース債務

115,623,004

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

786,997,021

786,997,021

3,991,257,526

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

280,448,524

280,448,524

(2) リース債務

148,534,954

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

400,000,000

20,000,000

420,000,000

(4) 前受金			
イ 医業前受金		3,000,000	
ロ 医業外前受金		<u>0</u>	
前受金合計			3,000,000
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 賞与引当金		181,612,652	
ハ 法定福利費引当金		36,125,218	
ニ 修繕引当金		<u>7,822,041</u>	
引当金合計			<u>225,559,911</u>
流動負債合計			<u>1,077,543,389</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	9,478,348,062		
長期前受金収益化累計額	<u>7,463,542,968</u>	2,014,805,094	
繰延収益合計			<u>2,014,805,094</u>
負債合計			7,083,606,009

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,365,406,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,090,167,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>873,545,781</u>	
欠損金合計		828,561,656
資本合計		<u>2,261,606,191</u>

負債・資本合計

9,345,212,200

令和2年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,767,550,723	
ロ 建物	10,423,989,891		
減価償却累計額	<u>6,608,769,193</u>	3,815,220,698	
ハ 構築物	436,498,987		
減価償却累計額	<u>304,403,696</u>	132,095,291	
ニ 器械備品	4,902,870,353		
減価償却累計額	<u>3,728,131,780</u>	1,174,738,573	
ホ 車両	20,748,662		
減価償却累計額	<u>18,436,740</u>	2,311,922	
ヘ リース資産	1,093,891,792		
減価償却累計額	<u>927,630,212</u>	166,261,580	
ト 建設仮勘定		<u>25,000,000</u>	
有形固定資産合計			7,083,178,787

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,763,900</u>	
無形固定資産合計			<u>2,763,900</u>

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>31,379,900</u>	<u>31,379,900</u>
-----------	--	-------------------	-------------------

固定資産合計

7,117,322,587

2 流動資産

(1) 現金預金		850,947,513	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	1,100,000,000		
ロ 医業外未収金	<u>10,000,000</u>		
未収金合計		1,110,000,000	
(3) 貸倒引当金		△ 13,857,480	
(4) 貯蔵品			
イ 薬品	84,021,088		
ロ 診療材料	0		
ハ 給食材料	0		
ニ 燃料	0		
ホ その他貯蔵品	<u>3,264,496</u>		
貯蔵品合計		<u>87,285,584</u>	
流動資産合計			2,034,375,617
資産合計			<u>9,151,698,204</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

3,041,894,297

3,041,894,297

(2) リース債務

38,043,435

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

906,997,440

906,997,440

3,986,935,172

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

285,830,204

285,830,204

(2) リース債務

77,579,569

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

400,000,000

20,000,000

420,000,000

(4) 前受金			
イ 医業前受金		3,000,000	
ロ 医業外前受金		<u>0</u>	
前受金合計			3,000,000
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 賞与引当金		187,932,448	
ハ 法定福利費引当金		37,146,474	
ニ 修繕引当金		<u>7,822,041</u>	
引当金合計			<u>232,900,963</u>
流動負債合計			<u>1,019,310,736</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	9,706,206,062		
長期前受金収益化累計額	<u>7,822,369,957</u>	1,883,836,105	
繰延収益合計			<u>1,883,836,105</u>
負債合計			6,890,082,013

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,365,406,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,090,167,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>873,535,781</u>	
欠損金合計		828,551,656
資本合計		<u>2,261,616,191</u>

負債・資本合計

9,151,698,204

注記事項

I 重要な会計方針

平成26年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）によって、改正後の地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）及び地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）に基づく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 薬品	先入先出法に基づく原価法
ロ 診療材料	同上
ハ 給食材料	同上
ニ 燃料	同上
ホ その他貯蔵品	同上

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6～39年
構築物	8～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年

(2) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

令和2年度、新たに計上したファイナンス・リース取引はない。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,229,190,683円である。

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,161,768,501円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として80,821,934円を支給するため、退職給付引当金80,821,934円を取り崩す。

令和2年度において、退職手当として113,210,657円を支給するため、退職給付引当金113,210,657円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として257,419,731円を支給するため、賞与引当金171,613,154円を取り崩す。

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として281,898,672円を支給するため、賞与引当金181,612,652円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として48,987,935円を支出するため、法定福利費引当金32,658,624円を取り崩す。

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として55,719,710円を支出するため、法定福利費引当金36,125,218円を取り崩す。

IV リース契約により使用する固定資産

1 ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。なお、リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和元年度

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	141,804,680円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	96,604,000円

令和2年度

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	69,473,850円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	27,130,150円

V 重要な後発事象

該当なし。

VI その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（1,165,605,000円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

水道事業会計予算説明書

令和2年度富士吉田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			771,193	
	1 営業収益		618,079	
		1 給水収益	588,111	
		2 その他営業収益	29,968	
	2 営業外収益		153,113	
		1 受取利息	20	
		2 他会計補助金	0	
		3 長期前受金戻入	152,427	
		4 雑収益	666	
	3 特別利益		1	
1 固定資産売却益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			729,050	
	1 営業費用		649,257	
		1 原水及び浄水費	115,562	原水の取り入れ及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	61,712	配水及び給水施設等の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	12,315	受託工事に要する費用
		4 総 係 費	77,413	料金調定集金その他事務及び事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	372,000	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	10,150	資産の除却・減耗に要する費用
		7 その他営業費用	105	上記以外の営業費用

	2 営業外費用		78,792	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,248	企業債利子及び取扱手数料
		2 消費 税	21,320	
		3 雑 支 出	3,224	営業外の雑支出
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			790,658	
	1 企 業 債		182,000	
		1 企 業 債	182,000	
	2 負 担 金		178,440	
		1 工 事 負 担 金	178,440	
	3 補 助 金		421,545	
		1 国 庫 補 助 金	421,545	
	4 出 資 金		8,672	
		1 出 資 金	8,672	簡易水道統合による企業債元金償還の出資金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,056,621	
	1 建 設 改 良 費		875,792	
		1 施 設 整 備 及 び 改 良 費	874,245	原水配水設備の拡張及び改良工事等に要する費用
		2 営 業 設 備 費	1,547	量水器購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		175,829	
		1 企 業 債 償 還 金	175,829	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和2年度富士吉田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,939
減価償却費	372,000
固定資産除却費	10,000
引当金の増減額(△は減少)	1,596
長期前受金戻入額	△ 152,427
受取利息	△ 20
支払利息	54,248
未収金の増減額(△は増加)	△ 426,710
貯蔵品の増減額(△は増加)	150
未払金の増減額(△は減少)	267,895
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	150,671
利息の受取額	20
利息の支払額	△ 54,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,443

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 798,443
工事負担金による収入	160,763
国庫補助金による収入	<u>383,223</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,457
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,828
他会計からの出資による収入	<u>8,672</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,844
資金増加額（又は減少額）	△ 143,170
資金期首残高	<u>281,099</u>
資金期末残高	<u><u>137,929</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区分	職員数 人	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本年度	11	0	47,923	38,217	86,140	17,334	103,474
前年度	9	0	40,022	38,469	78,491	13,594	92,085
比較	2	0	7,901	△ 252	7,649	3,740	11,389

単位：千円

手当等 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	期末勤勉手当	休日勤務手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本年度	2,604	748	168	2,216	1,320	24,119	193	772	5,237	840
	前年度	2,118	748	120	1,472	1,296	16,676	166	568	14,885	420
	比較	486	0	48	744	24	7,443	27	204	△ 9,648	420

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,901	1 昇給に伴う増減分	千円 132	平均昇給率 1.31% 昇給職員数 11人(うち増額となった職員数 11人)	
		2 その他の増減分	新陳代謝等による 増減分 7,769	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 前年度 9人 0人 9人 増 減 2人 0人 2人	
職 員 手 当	△ 252	1 その他の増減分	△ 252	新陳代謝等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務技術職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,750	361,200
	平均給与月額(円)	389,566	409,660
	平均年齢(歳)	45.71	59.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,329	359,200
	平均給与月額(円)	400,262	419,225
	平均年齢(歳)	45.88	58.00

(2) 初任給

区 分	事務技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7 級		0.0	7 級		0.0
	6 級	1	14.3	6 級		0.0
	5 級	2	28.6	5 級		0.0
	4 級	1	14.3	4 級	1	100.0
	3 級	2	28.6	3 級		0.0
	2 級	1	14.3	2 級		0.0
	1 級		0.0	1 級		0.0
	計	7	100.0	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	7 級		0.0	7 級		0.0
	6 級	1	12.5	6 級		0.0
	5 級	3	37.5	5 級		0.0
	4 級	1	12.5	4 級	1	100.0
	3 級	2	25.0	3 級		0.0
	2 級	1	12.5	2 級		0.0
	1 級		0.0	1 級		0.0
	計	8	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務技術職	部 次 長 長	課 長	課長補佐	主 幹	主 査	主 任	主 事 補 主 事
技能労務職				主任職長	職 長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	9	9	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	6	6	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国 庫 補助金	その他								損益勘定 留保資金
1 資本 的支出	1 建設 改良費	新屋 2 号配水 池整備 事業	元	千円 279,772	千円 113,000	千円 58,840	千円 69,943	千円 37,989	千円 0	千円 279,772	千円 0	千円 279,772	千円 0	% 40.0	
			2	419,658	18,000	290,539	104,914	6,205	0	0	419,658	419,658	0	60.0	
			計	699,430	131,000	349,379	174,857	44,194	0	279,772	419,658	699,430	0	100.0	

令和元年度富士吉田市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	536,692		
(2) その他営業収益	27,522	564,214	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	90,335		
(2) 配水及び給水費	52,906		
(3) 受託工事費	9,841		
(4) 総係費	70,147		
(5) 減価償却費	356,939		
(6) 資産減耗費	10,150		
(7) その他営業費用	4	590,322	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 26,108

3 営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	142,742		
(4) 雑収益	79	142,826	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,703		
(2) 雑支出	1,575	59,278	83,548
	<hr/>	<hr/>	
5 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			57,440
6 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
	<hr/>		
7 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			57,440
前年度繰越利益剰余金			995
その他の未処分利益剰余金変動額			100,000
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			158,435
			<hr/> <hr/>

令和元年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		451,613,318	
ロ 建 物	270,796,430		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,137,927</u>	167,658,503	
ハ 構 築 物	12,823,873,138		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,366,201,066</u>	7,457,672,072	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,031,578,618		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,271,921,188</u>	759,657,430	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,125,838		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,658,188</u>	467,650	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,591,209		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,061,650</u>	529,559	
ト 建 設 仮 勘 定		351,372,136	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,188,970,668

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		89,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			89,300
固 定 資 産 合 計			9,189,059,968

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

281,099,417

(2) 未 収 金

275,715,857

貸 倒 引 当 金

△ 10,637,652

265,078,205

(3) 貯 蔵 品

7,362,826

流 動 資 産 合 計

553,540,448

資 産 合 計

9,742,600,416

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

3,087,101,524

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

116,617,669

ロ 修 繕 引 当 金

70,829,746

引 当 金 合 計

187,447,415

固 定 負 債 合 計

3,274,548,939

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

175,828,402

(2) 未 払 金

54,771,697

流 動 負 債 合 計

230,600,099

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,454,638,222

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,595,540,582

繰延収益合計

3,859,097,640

負債合計

7,364,246,678

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

288,893,474

ロ 組入資本金

1,289,887,100

ハ 繰入資本金

265,614,376

資本金

1,844,394,950

資本金合計

1,844,394,950

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

58,533,067

ロ 工事負担金

25,670,172

ハ 補助金

71,120,740

資本剰余金合計

155,323,979

(2) 利益剰余金

イ減債積立金	40,700,000		
ロ建設改良積立金	179,500,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>158,434,809</u>		
利益剰余金合計		<u>378,634,809</u>	
剰余金合計			<u>533,958,788</u>
資本合計			<u>2,378,353,738</u>
負債資本合計			<u>9,742,600,416</u>

令和2年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		451,613,318	
ロ 建 物	317,792,552		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 108,254,787</u>	209,537,765	
ハ 構 築 物	13,604,950,363		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,654,308,013</u>	7,950,642,350	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,308,359,137		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,350,636,024</u>	957,723,113	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,125,838		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,719,545</u>	406,293	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,591,209		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,061,650</u>	529,559	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>34,960,910</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,605,413,308

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>89,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>89,300</u>
固 定 資 産 合 計			<u>9,605,502,608</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		137,929,103
(2) 未 収 金	702,425,809	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,072,652</u>	693,353,157
(3) 貯 蔵 品		<u>7,212,826</u>

流 動 資 産 合 計

838,495,086

資 産 合 計

10,443,997,694

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,092,456,929
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	115,370,645	
ロ 修 繕 引 当 金	70,829,746	
引 当 金 合 計		<u>186,200,391</u>

固 定 負 債 合 計

3,278,657,320

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		176,644,595
(2) 未 払 金		<u>322,667,000</u>
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	4,009,026	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	398,540	
引 当 金 合 計		<u>4,407,566</u>

流 動 負 債 合 計

503,719,161

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,998,624,242

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,747,967,582

繰延収益合計

4,250,656,660

負債合計

8,033,033,141

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

288,893,474

ロ 組入資本金

1,289,887,100

ハ 繰入資本金

274,286,452

資本金

1,853,067,026

資本金合計

1,853,067,026

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

58,533,067

ロ 工事負担金

25,670,172

ハ 補助金

71,120,740

資本剰余金合計

155,323,979

(2) 利益剰余金

イ減債積立金	40,700,000		
ロ建設改良積立金	179,500,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>182,373,548</u>		
利益剰余金合計		<u>402,573,548</u>	
剰余金合計			<u>557,897,527</u>
資本金合計			<u>2,410,964,553</u>
負債資本合計			<u><u>10,443,997,694</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 7～65年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～10年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当の要支給額は退職給付引当金を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損による損失に充てるため貸倒引当金を使用する。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計予算説明書

令和2年度富士吉田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 下水道事業収益			871,392	
	1 営業収益		270,718	
		1 下水道使用料	270,300	
		2 その他の営業収益	418	排水設備工事の検査手数料等
	2 営業外収益		600,674	
		1 受取利息及び配当金	1	普通預金利息
		2 他会計負担金	464,767	一般会計からの負担金
		3 長期前受金戻入	135,905	
		4 雑 収 益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 下水道事業費用			871,140	
	1 営 業 費 用		774,639	
		1 管 渠 費	18,033	管渠の維持管理に要する費用
		2 総 係 費	21,363	事業活動の全般に関連する費用
		3 業 務 費	15,340	下水道使用料徴収事務に要する費用
		4 普 及 促 進 費	2,122	水洗化普及促進対策等に要する費用
		5 流域下水道維持管理費 負担金	234,241	流域下水道の維持管理に要する負担金
		6 減 価 償 却 費	483,540	固定資産の減価償却費

	2 営業外費用		82,031	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,831	企業債利子
		2 雑支出	200	過年度分下水道使用料還付金
	3 特別損失		10,470	
		1 その他特別損失	10,470	移行初年度のみ発生する前年度賞与引当金分及び移行前年度に発生した支払消費税及び地方消費税
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			522,553	
	1 企 業 債		239,347	
		1 公 共 下 水 道 事 業 債	150,247	
		2 流 域 下 水 道 事 業 債	50,100	
		3 特 別 措 置 分	39,000	
	2 補 助 金		131,000	
		1 国 庫 補 助 金	131,000	
	3 負 担 金 等		152,206	
		1 他 会 計 負 担 金	152,206	一般会計からの負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			873,786	
	1 建 設 改 良 費		407,303	
		1 建 設 改 良 費	339,088	管渠の布設工事等に要する費用
		2 負 担 金	68,215	流域下水道建設負担金
	2 企 業 債 償 還 金		466,483	
		1 企 業 債 償 還 金	466,483	企業債の元金償還金

令和2年度富士吉田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43
減価償却費	483,540
引当金の増減額 (△は減少)	8,017
長期前受金戻入額	△ 135,905
受取利息	△ 1
支払利息	81,831
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,148
未払金の増減額 (△は減少)	21,784
特例的未収金の増減額 (△は増加)	24,976
特例的未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,178
その他流動負債の増減額 (△は減少)	350
小計	<u>432,309</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 81,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>350,479</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 317,221
無形固定資産の取得による支出	△ 62,013
国庫補助金等による収入	122,273
他会計からの負担金による収入	143,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 113,521</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	243,747
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 466,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 222,736</u>
資金増加額（又は減少額）	14,222
資金期首残高	0
資金期末残高	<u><u>14,222</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4 ()		17,072	17,263	34,335	6,621	40,956
前 年 度		()						
比 較		4 ()		17,072	17,263	34,335	6,621	40,956

※ 前年度については公営企業会計移行前であり、対象者がいないため未記入

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度		774	748	161	3,607	9,878	252	140
前 年 度									
比 較		774	748	161	3,607	9,878	252	140	1,703

※ 前年度については公営企業会計移行前であり、対象者がいないため未記入

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	17,072	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	17,072	地方公営企業法適用 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 0人 4人 4人 前年度 0人 0人 0人 増 減 0人 4人 4人	地方公営企業法適用に伴う特別会計から公営企業会計への移行初年度のため
手 当	17,263	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	17,263	扶養手当 774千円 管理職手当 748千円 通勤手当 161千円 時間外勤務手当 3,607千円 期末勤勉手当 9,878千円 寒冷地手当 252千円 児童手当 140千円 退職給付費 1,703千円	地方公営企業法適用に伴う特別会計から公営企業会計への移行初年度のため

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務技術職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

※ 上記については公営企業会計移行前であり、対象者がいないため未記入

(2) 初任給

区分	事務技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計		
平成31年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計		

※ 上記については公営企業会計移行前であり、対象者がいないため未記入

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務技術職	部次 長	課 長	課長補佐	主幹	主任	主任	主任 主事 事補

(4) 昇給

区 分		合 計	事務技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)			

※ 前年度については公営企業会計移行前であり、対象者がいないため未記入

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2~20%加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2~20%加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和2年度富士吉田市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	245,727	
	(2) その他の営業収益	414	246,141
2	営業費用		
	(1) 管渠費	17,410	
	(2) 総係費	20,715	
	(3) 業務費	13,944	
	(4) 普及促進費	2,099	
	(5) 流域下水道維持管理費負担金	212,946	
	(6) 減価償却費	483,540	750,654
	営業利益		△ 504,513
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1	
	(2) 他会計負担金	464,767	
	(3) 長期前受金戻入	135,905	
	(4) 雑収益	1	600,674

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

81,831

(2) 雑支出

181

82,012

518,662

経常利益

14,149

5 特別損失

(1) その他特別損失

10,470

10,470

△ 10,470

6 予備費

(1) 予備費

3,636

3,636

△ 3,636

当年度純利益

43

その他の未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

43

令和2年度富士吉田市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,331	
ロ 構 築 物	11,650,782		
減 価 償 却 累 計 額	0	11,650,782	
ハ 機 械 及 び 装 置	43,233		
減 価 償 却 累 計 額	0	43,233	
ニ 車 両 運 搬 具	52		
減 価 償 却 累 計 額	0	52	
ホ 建 設 仮 勘 定		2,546	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,701,944

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,226,444	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,226,444

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		1,000	
投 資 そ の 他 資 産 合 計			1,000

固 定 資 産 合 計

13,929,388

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			0
(2) 未 収 金		42,563	
未 収 貸 倒 引 当 金		0	42,563

流動資産合計
資産合計

42,563

13,971,951

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,627,356

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

4,627,356

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

466,483

(2) 未払金

16,178

(3) 引当金

イ 賞与引当金

0

ロ 法定福利費引当金

0

引当金合計

0

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

482,661

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,294,701	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計		<u>4,294,701</u>	4,294,701
負債合計			<u>9,404,718</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		4,567,233	
資本金合計		<u>4,567,233</u>	4,567,233
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	0		
ロ 減債積立金	0		
ハ 利益積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計	<u>0</u>	<u>0</u>	0
剰余金合計			<u>0</u>
資本合計			<u>4,567,233</u>
負債資本合計			<u>13,971,951</u>

令和2年度富士吉田市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,331
ロ 構 築 物	11,959,318	
減 価 償 却 累 計 額	△ 395,860	11,563,458
ハ 機 械 及 び 装 置	43,233	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,070	39,163
ニ 車 両 運 搬 具	52	
減 価 償 却 累 計 額	0	52
ホ 建 設 仮 勘 定		11,231

有形固定資産合計 11,619,235

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,204,847
無形固定資産合計		2,204,847

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		1,000
投資その他資産合計		1,000

固定資産合計 13,825,082

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 14,222

(2) 未 収 金 53,735

未 収 貸 倒 引 当 金 △ 3,346 50,389

流動資産合計
資産合計

64,611

13,889,693

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,425,313

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

1,703

1,703

固定負債合計

4,427,016

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

445,790

(2) 未払金

21,784

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

2,968

2,968

(4) その他流動負債

350

流動負債合計

470,892

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,560,414	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 135,905</u>	
繰延収益合計			<u>4,424,509</u>
負債合計			<u><u>9,322,417</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		<u>4,567,233</u>	
資本金合計			4,567,233
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	0		
ロ 減債積立金	0		
ハ 利益積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>43</u>		
利益剰余金合計		<u>43</u>	
剰余金合計			<u>43</u>
資本合計			<u>4,567,276</u>
負債資本合計			<u><u>13,889,693</u></u>

注記

1 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年

イ無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア退職給付引当金

簡便法(当該事業年度の末日において下水道事業の全職員(同日における退職者を除く。)が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法をいう。)によるものとする。

イ賞与引当金

事業年度末に在籍する職員に対して支給が見込まれる期末手当、勤勉手当のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間相当分を賞与引当金として計上する。

ウ貸倒引当金

過去3カ年の未収金及び当該未収金に係る不納欠損額の実績をもとに貸倒率(不納欠損額/未収金)を算定し、事業年度末未収金に貸倒率を乗じて算出したものを計上する。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、84,981千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

富士吉田市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。